

様式第1（第1条関係）

事業継続力強化支援計画に係る認定申請書

令和8年1月20日

岩手県知事 達増 拓也 殿

岩手県北上市大通り二丁目3番4号
北上商工会議所 会頭 佐藤 直也

岩手県北上市芳町1-1
北上市長 八重樫 浩文

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

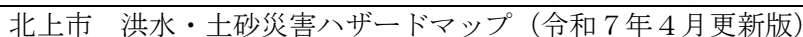
- 1 申請者名は、事業継続力強化支援計画を共同して作成する全ての商工会又は商工会議所及び関係市町村の住所、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

認定を受けようとする計画に係る情報の提供及び助言を行う商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員の氏名：千田 剛史

事業継続力強化支援計画

I 現状

当市では自然的条件、社会的条件及び過去の災害発生状況から「北上市洪水・土砂災害ハザードマップ」を作成し、次のような災害の発生を想定している。



J-S H I S 地震ハザードカルテ2024年基準

地域（主要な特徴）	洪水リスク	土砂／盛土リスク	地震リスク
北上川・和賀川沿い 平地（低地部、市街地）	高－河川沿いで浸水想定区域が広く、深さも想定されている。	低～中－盛土よりも自然地形の平地が多いため大きな盛土地盤は少ない傾向	中－活断層の影響を受ける可能性があるが、市街地全域が地震断層直上、というわけではない（想定あり）
造成地・盛土住宅地 （大規模盛土造成地）（例：北工業団地、村崎野、大堤・相去地区、岩崎新田）	低～中－河川氾濫による浸水リスクは低地部ほどではない可能性があるが、地勢による部分差あり	中～高－北上市大規模盛土造成地マップに該当する地区。谷埋め型・斜面型の盛土があり、地震時の滑動崩落リスクが想定されている。ただし、26地点のうち多くは「Cランク（地盤調査優先度低）」という評価。	中－盛土地盤で地盤変動や崩落の可能性はあるが、断層直上＝全域ではない。地震時の影響を考慮する必要あり。
北上縁辺・高台／斜面地（盛土を伴わない自然斜面）	低－深い河川浸水域からはやや離れることが多いため浸水の可能性は比較的低め	中－自然斜面では崖崩れ・土砂災害のリスクがある（特に急傾斜地）	中－地震時の斜面崩壊リスクの可能性あり。地形変動や地すべりの注意が必要
活断層近辺（地形境界部）	中－断層近くでも低地があれば浸水域と重なる可能性がある	中－斜面や盛土が断層近辺にあればリスクが増す	高－北上市近辺には北上低地西縁断層帯があり、将来的な地震リスク（大きなマグニチュード想定）がある

（洪水：ハザードマップ）

当市は和賀川・北上川流域に市街地が広がっており、とくに和賀川沿いの低地部（江釣子、鬼柳町、町分など）では浸水深が大きくなる可能性が高い。北上駅南側の市街地でも中程度の浸水が想定されており、大雨時には道路冠水や建物浸水のリスクがある。

（土砂災害：ハザードマップ）

市内には多くの造成地が存在し、北工業団地周辺、村崎野地区、大堤・相去地区などの大規模盛土造成地は、地震時の地盤変状リスクが比較的高い。また、山間部では斜面崩壊の可能性もある。

（地震：JSHIS）

今後30年で、震度5弱以上の揺れが発生する可能性が高い地域の一つです。地盤のゆれやすさも比較的高く、揺れが増幅される可能性があります。

さらに、「北上低地西縁断層帯」が市域近くを通過しており、この断層が活動すればM7クラスの地震が起こる可能性があります。ただし、断層の最近の活動は数千年スケールで評価されており、短期間（数十年）で断層そのものが大規模活動を起こす確率は、現時点では高くは評価されていません。（その他）

当市は冬季、積雪リスクが無視できない地域である。気候統計によれば、1月・2月にはそれぞれ平均降雪量が 約125cm、106cmという観測値がある。（北上市の30年平均気象データより）降った雪が長期間にわたり地表に残りやすく、雪の重みによる建物や構造物への荷重リスク、除雪作業の必要性・コスト増加、交通障害の発生が想定される。

（感染症）
新型インフルエンザは、10年から40年の周期で出現し世界的に大きな流行を繰り返している。
また、新型コロナウイルス感染症のように国民の大部分が免疫を獲得しておらず、全国のかつ急速な蔓延によって当市においても多くの市民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある。

（２）商工業者の状況

- ・ 商工業者等数 3,565人
- ・ 小規模事業者数 2,633人

令和３年経済センサスの集計に基づく商工業者数及び小規模事業者数

業種別	商工業者数	小規模事業者数
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5	4
D 建設業	375	335
E 製造業	364	236
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	3
G 情報通信業	26	23
H 運輸業，郵便業	157	97
I 卸売業，小売業	954	562
J 金融業，保険業	64	54
K 不動産業，物品賃貸業	184	181
L 学術研究，専門・技術サービス業	119	115
M 宿泊業，飲食サービス業	532	386
N 生活関連サービス業，娯楽業	399	384
O 教育，学習支援業	91	81
P 医療，福祉	61	52
Q 複合サービス事業	24	20
R サービス業（他に分類されないもの）	205	100
合計	3,565	2,633

※ A 農業，林業、B 漁業 の非商工業者を除く

(3) これまでの取組み

1) 北上市の取組み

①地域防災計画の策定

北上市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、北上市防災会議が作成する計画で、市、岩手県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の各防災関係機関が、北上市の地域に係る防災の万全を期するために必要な災害予防、災害応急対策及び災害復旧に関する事項を策定している。

②国土強靱化地域計画の策定

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、「国土強靱化計画北上市計画」を策定し、大規模自然災害等に対する事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施している。

③防災、感染症等対策備品の備蓄

避難所には災害時の生活に必要な物品について「北上市地域防災計画」に基づく備蓄、調達体制の整備を図るとともに、定期的に点検及び更新を行っている。

④新型インフルエンザ等対策行動計画の策定

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び感染症法に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、本市の態勢を整備するため、北上市新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「市行動計画」という。）を策定している。

2) 当所の取組み

①事業者BCPに関する国の施策の周知と計画策定支援

小規模事業者の持続的発展には、災害時において最低限の事業活動の中断にとどめ企業を守ることが必要であることから、事業継続計画（BCP）セミナー等の開催やパンフレット配布により認定制度や施策の周知に努めている。情報提供に努めるばかりでなく、計画策定に際し必要に応じて専門家派遣等を通じて実効性の高い計画策定支援を図っている。

②損害保険への加入促進

近年、自然災害のほかITの普及によりサイバー攻撃など多岐にわたっていることから、従来のハード面の火災や経営、休業等のほかソフト面でのセキュリティや賠償責任等の各種損害保険について、日本商工会議所と連携し多面的に防衛できる損害保険の加入促進を図っている。

③災害時における被害状況の収集と対応

地震や台風、ゲリラ豪雨（局地的大雨）の被害状況については、会員事業所から聞き取りを行うとともに必要に応じて岩手県商工会議所連合会や日本政策金融公庫盛岡支店に報告。大規模災害時には特別相談窓口を設置し、国や県、市の支援体制のもと、金融相談や各種補助金等の対応を行っている。

II 課題

東日本大震災という大規模災害を経験し、製造業を中心に事業継続計画（BCP）の必要性が再認識され、計画策定が進んでいる。しかし、小規模事業者においては依然として浸透しておらず、普及・啓発段階にあることは否めない。

地区内においても、災害時の体制は緊急時の連絡体制にとどまっており、事業者への支援体制はマニュアル化されていない。体制整備とともに、経営指導員を中心とした支援スキルの習得が必要である。また、北上市をはじめとする関係機関との災害に関する横断的な情報共有体制が構築されていない。災害時の役割を明確化するとともに、連携体制を整備する必要がある。

1. 小規模事業者へのBCP普及が不十分

製造業では一定程度は策定が進んでいるが、小規模事業者への浸透が遅れており、普及・啓発段階にとどまっている。

2. 事業者支援体制のマニュアルが未整備

緊急連絡体制は存在するが、災害時における事業者への具体的な支援手順がマニュアル化されていない。

3. 経営指導員の支援スキルが不足

BCP策定支援を行うための専門知識や実践的なスキルを有する経営指導員が不足している。

4. 関係機関との情報共有・連携体制が未構築

北上市や商工会議所、金融機関等との横断的な情報共有を行う機会が少なく、災害時の役割分担が不明確である。

Ⅲ 目標

北上市地域防災計画及び国土強靱化計画北上市計画に基づき、今にでも発生し得る大規模自然災害等に備えた小規模事業者に対する事前防災や事後の素早い復旧等の対策について、北上市と北上商工会議所が一つになって取組むこととし、特に、市内小規模事業者に対して「いかなる大規模自然災害が発生しても、経済活動を機能不全に陥らせない」ことを目標とした事業継続力強化のために、次の取組を行う。

1. 小規模事業者へのBCP普及促進と策定率の向上

セミナー開催や簡易版ひな形の提供により、小規模事業者のBCP策定を促進し、地区内の策定率を段階的に向上させる。

2. 事業者支援体制マニュアルの整備

災害発生時における事業者への支援手順を明文化し、迅速かつ適切な支援が実施できる体制を構築する。

3. 経営指導員の支援スキル向上

定期的な研修や専門家との連携により、経営指導員がBCP策定支援を的確に行える能力を養成する。

4. 関係機関との横断的な情報共有・連携体制の構築

北上市をはじめとする関係機関との定期的な会議等の開催により、災害時の役割を明確化し、円滑な連携体制を確立する。

5. 地域全体の事業継続力の強化

個々の事業者のBCP策定にとどまらず、地域全体で災害に強い事業環境を構築し、地域経済のレジリエンスを高める。

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに岩手県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和8年4月1日～令和13年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・北上商工会議所と北上市の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

＜1. 事前の対策＞

- ・北上地域防災計画及び国土強靱化計画北上市計画並びに北上市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、本計画の整合性を整理し、自然災害発生時や感染症発生時に速やかな応急対策等に取り組めるようにする。

1) 小規模事業者に対する災害等リスクの周知

①ハザードマップによるリスクの周知

経営相談等の際に、北上市洪水・土砂災害ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入等）について説明する。

②広報誌等による周知啓蒙活動

商工会議所会報や市広報、ホームページ等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染症拡大防止等について事業者への周知を行うとともに、国等の支援施策の早期情報提供に努める。

③事業者BCP策定に関する支援

小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。また、事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。

2) 商工会議所自身の事業継続計画の作成

- ・北上商工会議所自身のBCP計画は令和8年度中に作成を進める。

3) 関係団体等との連携

- ・市内小規模事業者を対象としたBCP策定セミナーや個別支援について、連携する損保会社等に専門家の派遣を依頼し協力を求める。その他、感染症対策も含めたリスクファイナンスとして、各種保険（生命保険や傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等を上記の機会に併せて行う。また、関係機関への普及啓発ポスターの掲示やリーフレット等の備え付けを依頼する。

4) フォローアップ

- ・市内小規模事業者のBCP策定の取組状況を把握、毎年度、策定の有無・内容等についてヒアリングするとともに、計画更新が的確に行われているかどうかフォローアップを行う。また、当商工会議所と北上市の間で情報共有し、状況確認や改善点等について協議する。

5) 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（東日本大震災地震クラスの地震、市内中心部での洪水被害など）が発生したと仮定し、北上市との連絡ルートの確認等を行う。また、必要に応じて訓練を実施する。

＜ 2. 発災後の対策＞

災害発災時には、人命救助を第一として、その上で次の手順で地区内の被害状況を把握し、応急対応方針の決定をはじめ、関係機関への連絡等の対策を進めることとする。

1) 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後 3 時間以内にチャットツール等を活用し職員の安否を確認
- ・職員の業務従事の可否の確認
- ・北上商工会議所の被害状況の確認
- ・大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）について北上市との情報共有
- ・感染症流行や新型インフルエンザ等対策措置法第32条による北上市における感染症対策本部設置に基づく感染症対策の実施

2) 応急対策の方針決定

- ・北上市防災計画における北上商工会議所に課せられる責務及び業務の大綱に則り、業務対応可能な職員数に応じて優先順位を決定し進める。
- ・大まかな災害状況を確認し、情報共有を図る。（発災後 3 日以内）
- ・地域内の商店街組合や各業界団体、北上商工会議所役員の企業に対し安全確保のうえ現場確認や電話等によりヒアリングを行い、地域内の被害状況を把握する。

（例：台風と地震による被害を想定）

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地域内の事業所で「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等の被害が発生している。・被害が見込まれる地域において連絡が取れない。・交通網が遮断され、状況の確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地域内の事業所で「床下浸水」、「屋根やトタンが飛ぶ」、「建物の半壊、亀裂」、「窓ガラスが割れる」等、軽微な被害が発生している。
ほぼ被害がない	<ul style="list-style-type: none">・目立った被害の情報がない。

- ・本計画により、北上商工会議所と北上市は以下の間隔で被害状況等を共有する。

発災後～1 週間	1 日に 3 回共有する
1 週間～2 週間	1 日に 2 回共有する
2 週間～1 ヶ月	1 日に 1 回共有する
1 ヶ月以降	2 日に 1 回共有する

- ・感染症流行の場合は、北上市で取りまとめた「北上市新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

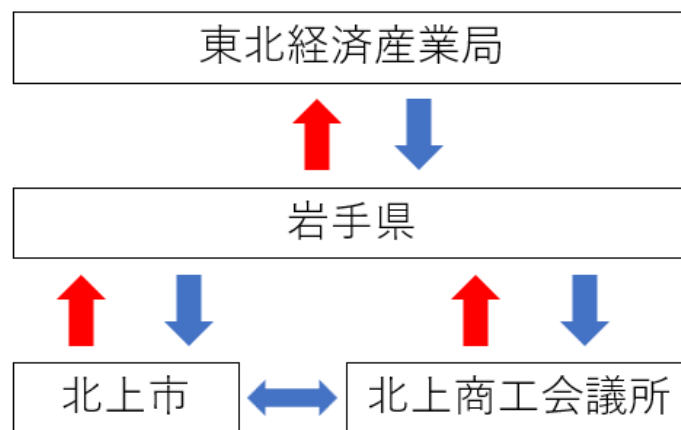
※北上商工会議所の防災関係機関の責務及び業務の大綱 「北上市防災計画」より抜粋

- ・商工業関係の県、市の実施する被害調査及び応急対応に対する協力に関すること。
- ・被災商工業者に対する融資及び融資のあっせんに関すること。
- ・災害時における物価安定についての協力に関すること。
- ・生活必需品、復旧資材等防災関連物資の確保についての協力に関すること。

＜ 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制＞

- ・ 自然災害等発生時において地域内の小規模事業者等の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができるよう北上商工会議所及び北上市で相互の指揮命令系統、連絡体制について情報共有を行う。
- ・ 自然災害による二次災害防止のため、被災地での活動についてあらかじめ決定する。
- ・ 北上商工会議所と北上市は自然災害による被害状況の確認方法や被害額の算定方法について共有しこれにあたる。
- ・ 北上商工会議所と北上市が共有した情報は、適宜国や県に報告する。
- ・ 感染症流行の場合においても上記と同様の対応とする

指示命令連絡系統・連絡体制図



＜ 4. 応急対策時の地域内小規模事業者に対する支援＞

- ・ 相談窓口の開設方法については、役割を分担し安全性を確保された場所において設置する。
なお、北上商工会議所においては、国の依頼を受けた場合には特別相談窓口を設置する。
- ・ 設置場所は北上市企画部危機管理課及び北上商工会館とする。
- ・ 北上市は災害証明等の発行を担当する。
- ・ 北上商工会議所は融資等の相談を担当する。
- ・ 北上商工会議所は地域内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・ 応急時に有効な被災事業者施策（国や都道府県、市町村等の施策）について、地域内小規模事業者等に周知する。
- ・ 感染症の場合は、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者等を対象とした支援策の案内や相談窓口を開設する。

＜ 5. 小規模事業者等に対する復興支援＞

- ・ 岩手県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者等に対して支援を行う。

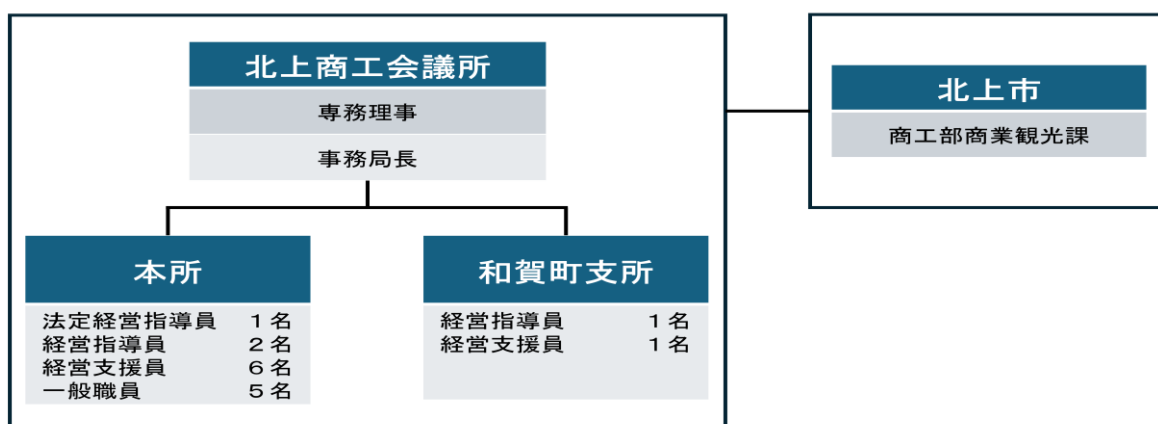
(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和8年1月現在)

(1) 実施体制（商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／関係市町村の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制／経営指導員の関与体制 等）



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

経営指導員 千田 剛史（連絡先は後述（3）①参照）

②当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度 等）

・ 本計画の具体的な取り組みの企画実行

・ 本計画に基づく進捗確認、見直し等のフォローアップ（1年に1回以上）

③広域経営指導員の当否 否

(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

①商工会／商工会議所

北上商工会議所 経営支援課

〒024-0061 岩手県北上市大通り二丁目3番4号

TEL：0197-65-4211 FAX：0197-64-2656

E-mail：kcci002k@kitakamicci.jp

②関係市町村

北上市 商工部商業観光課 商業係

〒024-8501 岩手県北上市芳町1番1号

TEL：0197-72-8240 FAX：0197-64-2171

E-mail：shokan@city.kitakami.iwate.jp

(別表 3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
必要な資金の額	420	420	420	420	420
・ セミナー講師謝金	195	195	195	195	195
・ 計画作成専門家謝金	160	160	160	160	160
・ 広報費	65	65	65	65	65

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、岩手県補助金、北上市補助金 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
連携事業者なし
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等